



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社
 コード番号 8945 URL <http://www.syataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹 晃弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 竹村 清紀

TEL 03-5229-8700

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	4,805	2.1	369	9.2	382	6.0	227	8.4
26年6月期第3四半期	4,705	4.4	338	26.5	361	30.0	209	106.4

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 416百万円 (61.9%) 26年6月期第3四半期 257百万円 (57.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	54.64	52.21
26年6月期第3四半期	52.53	49.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	8,241	2,717	32.7
26年6月期	5,070	2,302	44.7

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 2,694百万円 26年6月期 2,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年6月期	—	0.00	—		
27年6月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,926	8.5	569	3.8	608	0.5	365	19.4	87.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期3Q	6,242,500 株	26年6月期	6,170,700 株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	2,012,148 株	26年6月期	2,137,348 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期3Q	4,162,852 株	26年6月期3Q	3,994,640 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、政府や日本銀行による経済政策、金融緩和などを背景に企業収益や雇用情勢は改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは事業規模の拡大を推進するとともに、グループの社会的評価の向上を目指し、それを支える人材の強化および次世代人材の育成を推進することを中期的な経営の基本方針に据え、長期的にはグループ全体の収益構造の変革と、それに相応しいグループガバナンス体制への変革に取り組んでいくことを経営の基本方針として事業活動に鋭意取り組んでおります。

当社グループの主要事業となる社宅管理事務代行業においては、大手企業の業績回復が受注環境にも影響し、アウトソーシングの導入を検討する顧客企業が増加する傾向となりました。これにより新規顧客の開拓は概ね計画通りに進み、また既存顧客企業との契約もほぼ安定的に推移したことから、『しゃたくさん』の売上高は堅調でありました。その結果、顧客向けシステム開発案件や新規サービスにおいて受注計画に若干の遅れが生じたものの、売上高は前第3四半期累計期間に比べ増収となりました。利益面については人員計画に対する一部採用の遅れにより人件費等が減少したことから、営業利益は前年同期の実績を上回りました。

施設総合管理事業においては、マーケット環境が依然厳しい中、居住者ニーズを優先できる独立系管理会社の立場を活かし、品質とコスト面で優れた顧客サービスの提供に向けて、鋭意取り組んでまいりました。それにより新規案件の受注および稼働が管理収入を伸ばし、また取組み始めた新規事業が奏功したことで、計画外の解約案件や修繕工事等の売上減少分をカバーしたことから、売上高は前第3四半期累計期間に比べ微増しました。利益面については修繕工事等の売上減少にとともに売上総利益が減少したことから、また事業拡大のための体制整備費用を増加させたことにより、営業利益は前年同期の実績を下回りました。

また人材投資には一定の成果はあったものの、主に幹部人材の採用が遅れておりますが、引き続き計画の達成に向け、組織の整備や事業戦略の推進に取り組んでまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は48億5百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億69百万円（同9.2%増）、経常利益は3億82百万円（同6.0%増）、四半期純利益は2億27百万円（同8.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次の通りであります。

① 社宅管理事務代行業

社宅管理事務代行業においては、時流に合わせた競争力のある社宅制度に向けた設計の見直しや、リスクコントロールに力点を置いた運用に注力してまいりました。その結果、売上高はリプレース案件の増加やアウトソーシングを新たに検討する企業の増加に合わせて受注社数も順調に増加し24億8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。また、前期発生した整備投資費用が減少したことや人材投資費用が計画を下回ったことにより営業利益は3億42百万円（同40.5%増）となりました。

② 施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、マンション管理収入は一部解約案件による減少があったものの、新規の管理組合からの受注によりマンション管理棟数と戸数は着実に増加しました。一方で、修繕工事関連の売上については、新たに事業化した専有部リフォーム工事等が増加したものの、共用部工事に先送り傾向が強まった結果、売上高は23億96百万円（前年同期比0.5%増）の微増に留まりました。また、一部業務体制の見直しにともなう一時的な費用の発生や業務原価の高騰、事業拡大に備えた体制強化によるコスト増により、営業利益は24百万円（同73.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31億71百万円増加し、82億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億円増加し、67億85百万円となりました。これは主に営業立替金の増加27億72百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、14億56百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価等にもなう投資有価証券の増加2億76百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ27億55百万円増加し、55億23百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ26億55百万円増加し、52億11百万円となりました。これは主に短期借入金金の増加27億99百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億15百万円増加し、27億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億46百万円増加したこと、保有株式の時価評価等にもなうその他有価証券評価差額金が1億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、平成26年8月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,879,835	1,946,899
売掛金	230,793	202,342
営業立替金	1,169,908	3,942,475
商品	39,206	25,722
販売用不動産	—	4,062
仕掛品	5,642	4,096
原材料及び貯蔵品	4,284	4,339
その他	557,533	660,180
貸倒引当金	△2,833	△5,009
流動資産合計	3,884,370	6,785,108
固定資産		
有形固定資産	119,386	112,613
無形固定資産	183,916	186,289
投資その他の資産	882,498	1,157,488
固定資産合計	1,185,801	1,456,390
資産合計	5,070,172	8,241,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	241,515	193,571
短期借入金	931,000	3,730,000
未払法人税等	157,162	66,968
営業預り金	491,518	444,457
賞与引当金	28,314	102,331
役員賞与引当金	33,961	23,537
その他	672,665	650,802
流動負債合計	2,556,137	5,211,669
固定負債		
退職給付に係る負債	176,322	181,952
その他	35,701	130,250
固定負債合計	212,023	312,202
負債合計	2,768,160	5,523,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	632,169	643,150
資本剰余金	382,017	448,457
利益剰余金	1,883,716	2,030,516
自己株式	△756,428	△712,233
自己株式申込証拠金	27,230	—
株主資本合計	2,168,704	2,409,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,865	284,648
その他の包括利益累計額合計	95,865	284,648
新株予約権	37,440	23,088
純資産合計	2,302,011	2,717,627
負債純資産合計	5,070,172	8,241,499

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,705,876	4,805,230
売上原価	3,840,404	3,929,990
売上総利益	865,471	875,239
販売費及び一般管理費	526,792	505,521
営業利益	338,679	369,718
営業外収益		
受取利息	1,465	3,277
受取配当金	587	1,735
受取手数料	752	655
投資事業組合運用益	14,052	1,969
補助金収入	5,198	5,847
その他	1,372	425
営業外収益合計	23,428	13,910
営業外費用		
支払補償費	888	375
消費税等調整額	—	484
その他	—	52
営業外費用合計	888	912
経常利益	361,219	382,716
特別利益		
投資有価証券売却益	60	—
新株予約権戻入益	46	717
特別利益合計	106	717
特別損失		
固定資産除却損	1,224	90
特別損失合計	1,224	90
税金等調整前四半期純利益	360,102	383,344
法人税等	150,237	155,878
少数株主損益調整前四半期純利益	209,864	227,466
四半期純利益	209,864	227,466

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,864	227,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,291	188,782
その他の包括利益合計	47,291	188,782
四半期包括利益	257,155	416,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,155	416,248
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月15日付で第三者割当による自己株式37,200株の処分を実施しております。また、平成26年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成26年12月8日付で第三者割当による自己株式88,000株の処分を実施しております。

その結果、資本剰余金が55,458千円増加、自己株式が44,195千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は448,457千円、自己株式は712,233千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,320,261	2,385,614	4,705,876	—	4,705,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	458	3,161	3,619	(3,619)	—
計	2,320,719	2,388,776	4,709,496	(3,619)	4,705,876
セグメント利益	244,051	93,101	337,152	1,526	338,679

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	社宅管理事 務代行業業	施設総合管 理事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,408,583	2,396,646	4,805,230	—	4,805,230
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,719	3,958	38,678	(38,678)	—
計	2,443,303	2,400,605	4,843,908	(38,678)	4,805,230
セグメント利益	342,829	24,584	367,413	2,305	369,718

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。